

人生に多くの喜びを!

にし かわ こう へい

西川浩平NEWS

荒川区議会議員 令和5年初当選 現在1期目

ひとことメッセージ 〈毎月初旬に前月の活動報告を中心に記載したニュースを発行しています〉

今回のNEWS(臨時号)は、現在開催中の令和6年度荒川区議会定例会2月会議の場において、2月19日に実施された本会議の中で私が滝口新区長就任後にはじめて行った一般質問の内容を速報としてお届けします。今回は30分の持ち時間(質問に対する区の答弁時間も含む)の中で、教育・防災・経済の三分野に渡り質問を行いました。

議会報告



議会で質問を行う西川浩平

本会議で一般質問を行いました!

令和6年度荒川区議会定例会2月会議

質問項目

1. 学校施設の建替えに伴う施設一体型の小中一貫校の導入について
 - ① 小中一貫教育の導入について
 - ② 施設一体型の小中一貫校の建設について
2. 災害発生時の子供の心のケアについて
 - ① 災害関連死対策について
 - ② 子供の心のケアについて
3. 区内事業者に対する各種事業者支援について
 - ① 企業の賃上げ支援について
 - ② 創業支援について

教育分野

防災分野

経済分野

検索

荒川区議会

本会議の映像をYouTubeでご覧いただけます!

1

質問

学校施設の建替えに伴う施設一体型の小中一貫校の導入について
(小中一貫教育の導入について / 施設一体型の小中一貫校の建設について)



平成19年度から区立の三中・汐入小・汐入東小の三校で小中連携教育が実施されています。この取組を基にして小・中9年間の義務教育課程を通して一貫した教育を行うことで、中1ギャップ解消の効果も期待できる小中一貫教育をこの三校をモデル実施校として導入し、状況をみて区内各校へと広げていくことを提案しますが、区の見解を伺います。/ 現在、区では、老朽化した学校施設の建替えに多くの課題を抱えています。そこで、荒川区でも小中一貫教育を導入することで、小・中学校の児童・生徒が同じ校舎の中で共に学ぶことができる施設一体型の小中一貫校への建替を進めることで、学校施設の建替えに関する課題解決につながるものと考えますが、区の見解を伺います。

1

答弁

教育長からご答弁がありました



小中一貫教育は、多様な学びの在り方における選択肢の一つと認識しています。中1ギャップ緩和に寄与するメリットがある一方で、人間関係が固定化してしまうことをデメリットとする声もあります。これまでの三校の取組は小中一貫教育を推進する上で大きな成果をあげており、教育委員会では、学校施設の計画的な建替えの検討において、議員ご提案の併用型小中一貫校の可能性を精査しており、教育的な効果とともに整備実現の可能性も検討しています。来年度策定予定の建替え計画の中で小中一貫教育の在り方について、一定の考えが示せるよう検討を進めています。

2

質問

災害発生時の子供の心のケアについて
(子供の心のケアについて)

阪神淡路大震災から今年で30年が経過しました。子供が、災害等に遭遇して強い恐怖や衝撃を受けた場合、その後の成長や発達に大きな障害となることがあるため、子供の心のケアには大人とは異なるアプローチが必要です。過去、大規模な地震災害があった自治体では、心のケアセンターを開設して支援を行っています。昨年末、荒川区の地域防災計画が改定されたこともあり、荒川区では被災した子供の心のケアについて、どのような対応方針に基づき長期に渡るであろう心の問題に取り組んでいくのか見解を伺います。



一般質問の内容は、紙面の都合により**主なものを抜粋・要約して掲載**しています。

発言者が使用した用語をそのまま使用して記載したため、質問と答弁で同じ意味の言葉でも表現が異なる場合があります。

2

答弁

健康部長からご答弁がありました



子供のメンタルケアの重要性については、区も、議員同様の認識を持っています。発災後は、DPAT(ディープアット)等の外部からの応援チームと連携を取りつつ、保健活動チームが避難所を巡回、心のケアを行うこととしています。今後は、防災アプリ等を活用し心のケアに関する相談をより受けやすい体制をつくり、子供の情報を関係機関に迅速・確実につなげる等、効果的な支援を行うために運用を工夫し、学校再開後は被災した子供達が安心して学校生活を送れるようスクールカウンセラー等の専門家によるきめ細やかな相談を実施するなど、教育委員会と連携しながら切れ目なく心のケアを実施できる体制の充実に取り組み、子供の発達段階に合わせた対応や安心して過ごせる空間の確保の検討など準備を進めます。

3

質問

区内事業者に対する
各種事業者支援について
(企業の賃上げ支援について)

賃上げに取り組む区内企業への支援について伺います。以前、決算特別委員会で高崎市の制度を例に挙げ、賃上げのための助成制度を荒川区でも創設できないか質問しました。区は、人件費や物価上昇分は、価格に転嫁し賃上げの原資を確保するべきと考えており、生産性向上のための設備投資補助等の支援に力を入れている、と答弁されていましたが、企業側も人手不足のため本来は設備投資等に回すべき資金も人材流出を防ぐための賃上げに使わざるを得ない状況で、必要なところに資金を回せていないのではないかと考えます。そこで、企業のモチベーションアップの観点から、賃上げを積極的に行った企業には、区の荒川区製造業等企業価値向上支援事業補助金の補助額や補助率の拡大を行うなど何らかのインセンティブを持たせ、事業者が積極的に賃上げを行えるような施策を講じるべきと考えますが区の見解を伺います。

3

答弁

区長からご答弁がありました



賃上げ支援に関する区の対応は労務費等の上昇を価格に転嫁できるよう企業相談員による相談対応等の支援を行っています。区内事業者の大半を占める小規模事業者の経営をバックアップするために、西川議員から要望のあったマル経融資の利子補助についても来年度から新たに実施します。質問の賃上げを行った企業への特例として、荒川区製造業等企業価値向上支援事業補助金の補助額や補助率の充実は、賃上げの取組を促進し、持続的な賃上げにもつながるものであり、重要な取組と認識しています。区としても中小・小規模事業者の賃上げを行える環境の整備に向けて、関係機関等とも連携し支援の充実に努めます。



私が、これまで要望を重ねてきたマル経融資に関する利子補給制度が実現し、令和七年度から予算化されることになりました。

区政のご相談はお気軽に当事務所まで！



西川浩平事務所 〒116-0001東京都荒川区町屋6-24-12

☎03-3895-9595 ✉nishikawa@kohei.tokyo.jp 🌐https://www.nishikawakohei.jp/

【所属委員会】文教・子育て支援委員会委員/観光・文化推進調査特別委員会副委員長/土地開発公社評議員会副会長/清掃審議会委員
【地域活動】尾久消防少年団指導者/荒川区ホテルを育てる会会員/荒川区バレーボール協会顧問

自民党 Lib Dems
Liberal Democratic Party of JAPAN